



地域社会DXの推進に向けた情報通信政策の在り方について

令和7年2月3日
総務省
情報流通行政局

諮問概要

- 日本の地域社会・経済は、少子高齢化と人口減少による働き手不足や市場規模の縮小、頻発する自然災害や老朽化するインフラなどの様々な課題に直面している。
- こうした中、政府は「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置し、「地方こそ成長の主演」との発想に基づき、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策の検討を開始し、昨年12月には「地方創生2.0の「基本的な考え方」」において、デジタル・新技術の徹底活用を柱の一つに掲げている。
- 地域経済・社会を維持・発展させ、地域住民の生活を支えるためには、AIを含むデジタル技術の徹底活用により、地域課題を解決（地域社会DX）し、イノベーションにより付加価値を創出していくことが求められる。そのためには、その中核的担い手となりうるデジタル技術を活用する企業が、地域のニーズに合った事業展開をできるよう支援することが重要である。
- このため、日本の地域社会・経済を取り巻く状況、AIを含むデジタル技術の最新動向を踏まえ、地域社会DXの推進に向けた国の政策の在り方について諮問を行うものである。

【答申を希望する事項】

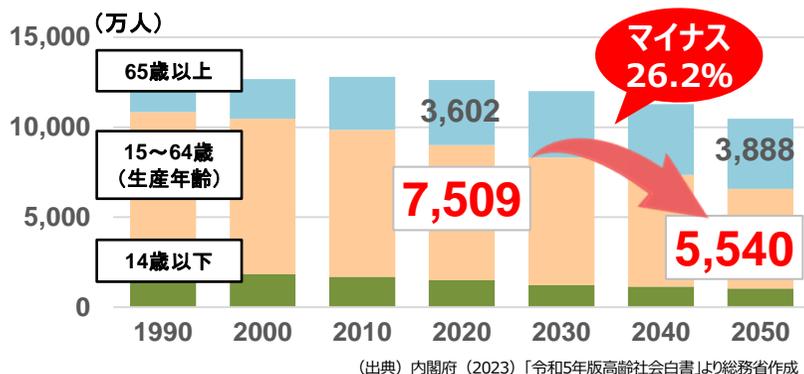
日本の地域社会・経済を取り巻く状況、AIを含むデジタル技術の最新動向を踏まえ、地域社会DXの推進に向けた国の政策の在り方について検討する。

スケジュール

- 2025年2月から情報通信政策部会での審議を希望。
- 2025年夏頃を目途に答申を希望。

少子高齢化の進行

- 日本の**生産年齢人口**は、1995年をピークに減少。今後**約30年で約26%減少**（約2,000万人の減少）との**予測**
- 高齢化の推移と将来推計**



自然災害リスクの高まり



主な地震の30年以内の発生確率

首都直下地震 (M7程度) ※ : **70%程度**

南海トラフ地震 (M8-9程度) : **80%程度**

※東京都の建物被害は約20万棟、死者は約6千人の想定

(出典) 文部科学省地震調査研究推進本部 (2025) 「今までに公表した活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧」 東京都 (2022) 「首都直下地震等による東京の被害想定」

地方創生2.0の基本構想の5本柱

- ①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- ②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散
- ③付加価値創出型の新しい地方経済の創生
- ④**デジタル・新技術の徹底活用**
 - ブロックチェーン、DX・GXの面的展開などデジタル・新技術を活用した付加価値創出など地方経済の活性化、オンライン診療、オンデマンド交通、ドローン配送や「情報格差ゼロ」の地方の創出など、地方におけるデジタルライフラインやサイバーセキュリティを含むデジタル基盤の構築を支援し、生活環境の改善につなげる
 - デジタル技術の活用や地方の課題を起点とする規制・制度改革を大胆に進める
- ⑤「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

デジタル・新技術

- AIやドローン、自動運転等のデジタル技術が急速に進展



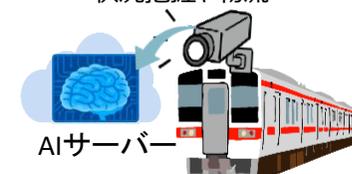
自動運転トラクターを活用したスマート農業



災害時等のドローンによる状況把握や物流



高精細映像のリアルタイム伝送による自動運転バス



AIサーバー
AIを活用した鉄道沿線異常の自動検知